

大学生の割合は大都市中第3位

～ 平成21年度学校基本調査速報結果 ～

平成21年度学校基本調査の速報結果が文部科学省から8月に公表されましたので、今号では福岡市の概況を紹介します。

1. 学校基本調査の概要

学校基本調査は、学校教育法に規定する学校(脚注)と市町村教育委員会を対象に、学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年度から毎年5月1日現在で実施されています。

速報結果では、政令指定都市の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学及び短期大学に関する数値が公表されました。

2. 初等中等教育機関の概要

(1) 幼稚園の概況

園児数が20,000人を割り込む

幼稚園は前年度(平成20年度)と同数の128園ですが、園児数は19,669人で2年連続減少しました。年齢別に見ると、5歳児は33人増加していますが、3歳児が188人減少、4歳児が235人減少と大きく減少しています。

教員数は1,305人で、教員1人当たり園児数は15.1人となっています。

(表1)

(2) 小学校の概況

児童数が増加するも1年生が大きく減少

小学校も前年度と同数の150校です。

表1 幼稚園の概況

区分	園数	園児数						教員数(本務者)			教員1人当たり園児数
		計	男	女	3歳	4歳	5歳	計	男	女	
平成17年度	130	19 473	9 940	9 533	4 975	7 187	7 311	1 214	80	1 134	16.0
18年度	129	19 907	10 204	9 703	5 214	7 370	7 323	1 248	83	1 165	16.0
19年度	129	20 161	10 306	9 855	5 427	7 211	7 523	1 292	88	1 204	15.6
20年度	128	20 059	10 245	9 814	5 519	7 248	7 292	1 293	103	1 190	15.5
平成21年度	128	19 669	10 011	9 658	5 331	7 013	7 325	1 305	102	1 203	15.1

表2 小学校の概況

区分	学校数	学級数	児童数								教員数(本務者)			教員1人当たり園児数	
			計	男	女	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	男		女
平成17年度	148	2 454	75 719	38 521	37 198	12 778	12 721	12 545	12 573	12 811	12 291	3 537	1 296	2 241	21.4
18年度	148	2 511	76 450	38 950	37 500	12 751	12 847	12 747	12 621	12 614	12 870	3 595	1 322	2 273	21.3
19年度	150	2 561	76 638	39 136	37 502	12 859	12 756	12 901	12 813	12 648	12 661	3 620	1 325	2 295	21.2
20年度	150	2 590	77 215	39 335	37 880	13 168	12 858	12 717	12 951	12 831	12 690	3 657	1 358	2 299	21.1
平成21年度	150	2 617	77 398	39 476	37 922	12 822	13 168	12 848	12 725	12 994	12 841	3 698	1 375	2 323	20.9
東区	29	535	16 026	8 158	7 868	2 683	2 761	2 625	2 598	2 723	2 636	754	21.3
博多区	19	293	8 456	4 392	4 064	1 502	1 474	1 400	1 406	1 321	1 353	437	19.4
中央区	16	267	7 764	3 640	4 124	1 270	1 325	1 289	1 294	1 319	1 267	389	20.0
南区	26	462	14 030	7 294	6 736	2 305	2 374	2 352	2 308	2 379	2 312	636	22.1
城南区	11	218	6 443	3 324	3 119	1 032	1 135	1 062	1 044	1 097	1 073	294	21.9
早良区	25	427	12 784	6 521	6 263	2 054	2 102	2 113	2 118	2 199	2 198	609	21.0
西区	24	415	11 895	6 147	5 748	1 976	1 997	2 007	1 957	1 956	2 002	579	20.5

注) 学校教育法に規定する学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校をいう。

児童数は77,398人で前年度に比べ183人増加し、14年度以降増加が続いていますが、1年生は346人減少と大きく減少しました。

教員数は3,698人で前年度に比べ41人増加し、13年度以降増加を続けています。教員1人当たり児童数は20.9人となっています。

行政区別では、児童数は東区が16,026人で最も多く、次いで南区、早良区、西区、博多区、中央区、城南区の順となっています。また、平成21年5月1日現在の推計人口（以下「推計人口」といいます。）に占める割合では、西区が6.4%で最も高く、以下、早良区、南区、東区、城南区、中央区、博多区と続いています。（表2.4）

(3) 中学校の概況

生徒数は4年連続で増加

中学校も前年度と同数の83校です。生徒数は39,229人で前年度に比べ305人増加し、18年度以降増加を続けています。

教員数は2,299人で、教員1人当たり生徒数は17.1人となっています。

行政区別の生徒数を小学校の児童数と比較すると、博多区と中央区の順番が入れ替わっています。また、推計人口に占める割合では、早良区が3.2%で最も高く、次いで中央区が3.0%となっています。これは、中央区に国立及び

私立中学校が5校あることも影響しています。以下、南区及び西区、東区、城南区、博多区となっています。（表3.4）

(4) 高等学校の概況

生徒数の減少が続く

高等学校は41校で9年度以降同数です。生徒数は42,644人で前年度から175人減少し、2年度以降減少を続けています。

教員数は2,407人で前年度と同数です。

設置者別に生徒数を見ると、公立校の生徒が45.1%となっており、13年度以降上昇を続けています。生徒数が減少を続ける中で、公立校の占める割合が緩やかに上昇していることが分かります。（表5、図1）

表4 小・中学校の対人口比

区分	推計人口 (H21.5.1 現在)	(人, %)	
		小学生が 人口に占 める割合	中学生が 人口に占 める割合
福岡市	1 445 628	5.4	2.7
東 区	286 947	5.6	2.7
博多区	208 757	4.1	1.8
中央区	175 003	4.4	3.0
南 区	247 717	5.7	2.9
城南区	128 559	5.0	2.3
早良区	211 728	6.0	3.2
西 区	186 917	6.4	2.9

表3 中学校の概況

区分	学校数	学級数	生 徒 数							教員数 (本務者)			教員1人当 たり園児数
			(校, 学級, 人)							計	男	女	
			計	男	女	1年	2年	3年					
平成17年度	83 (15)	1 106	38 356	19 229	19 127	12 839	12 898	12 619	2 213	1 296	917	17.3	
18年度	83 (15)	1 118	38 446	19 228	19 218	12 643	12 885	12 918	2 209	1 288	921	17.4	
19年度	83 (15)	1 137	38 787	19 358	19 429	13 241	12 663	12 883	2 273	1 320	953	17.1	
20年度	83 (14)	1 150	38 924	19 415	19 509	13 025	13 245	12 654	2 288	1 320	968	17.0	
平成21年度	83 (14)	1 190	39 229	19 692	19 537	12 945	13 007	13 277	2 299	1 320	979	17.1	
東 区	16 (1)	238	7 804	3 935	3 869	2 599	2 545	2 660	475	16.4	
博多区	11 (2)	119	3 733	2 085	1 648	1 245	1 207	1 281	245	15.2	
中央区	10 (5)	153	5 261	2 423	2 838	1 730	1 751	1 780	295	17.8	
南 区	15 (2)	221	7 265	3 571	3 694	2 392	2 433	2 440	411	17.7	
城南区	6 (1)	91	2 980	1 458	1 522	999	981	1 000	170	17.5	
早良区	11 (1)	200	6 844	3 519	3 325	2 210	2 284	2 350	368	18.6	
西 区	14 (2)	168	5 342	2 701	2 641	1 770	1 806	1 766	335	15.9	

注) 学校数の () 内は国立または私立の学校数で内数

3. 中学校及び高校卒業者の進路

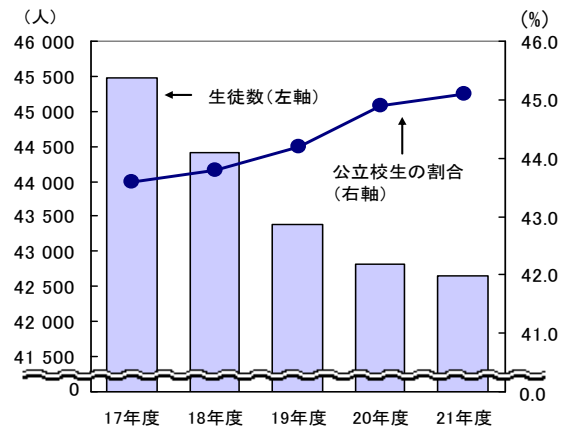
大学等進学率の上昇続く

中学校の平成21年3月卒業者は12,666人で前年より219人減少しました。卒業後の進路を見ると、高等学校等進学者が12,258人で、卒業者に占める割合は96.8%となっています。

高等学校卒業者は13,380人で前年と比べ599人減少しています。進路については、大学等進学者は7,874人で昨年より192人減少したものの、割合的には卒業者の58.8%を占めており、平成17年以降一貫して上昇しています。また、就職者が0.5%減少する一方、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（アルバイト、パート等））は0.8%増えています。（表6.7）

大学院生を含む学生数は71,971人で前年度から14人増加しましたが、大学院生が7,987人と84人増加した事が大きく影響しています。また、男女別で見ると、男性が45,077人で528人減少する一方、女性は26,894人で542人増加と大幅に増加しており、女性の大学進学者が増えている事が分かります。

図1 高校生徒数と公立校生の割合



4. 大学及び短期大学の概況

大学院生の増加が続く

大学は11校で16年度以降同数です。

表5 高等学校の概況

区分	学校数				生徒数				教員数(本務者)		
	計	全日制	定時制	併置	計	本科		専攻科	計	全日制	定時制
						全日制	定時制				
平成17年度	41	39	1	1	45,485	44,143	1,190	152	2,437	2,348	89
18年度	41	39	1	1	44,407	43,047	1,183	177	2,423	2,336	87
19年度	41	39	1	1	43,391	42,045	1,170	176	2,392	2,303	89
20年度	41	39	1	1	42,819	41,486	1,152	181	2,407	2,319	88
平成21年度	41	39	1	1	42,644	41,312	1,160	172	2,407	2,322	85
公立	19	17	1	1	19,239	18,079	1,160	—	1,252	1,167	85
私立	22	22	—	—	23,405	23,233	—	172	1,155	1,155	—

注) 専攻科…高等学校を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。例：看護科、介護福祉科等

表6 中学校卒業後の進路

区分	総数	高等学校等進学者	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他の者	就職進学者、就職入学者(再掲)
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
平成17年3月卒	13,008	12,564 (96.6)	92 (0.7)	22 (0.2)	17 (0.1)	90 (0.7)	223 (1.7)	4 (0.0)
18年3月卒	12,631	12,162 (96.3)	141 (1.1)	28 (0.2)	7 (0.1)	68 (0.5)	228 (1.8)	3 (0.0)
19年3月卒	12,931	12,472 (96.5)	140 (1.1)	35 (0.3)	10 (0.1)	79 (0.6)	195 (1.5)	1 (0.0)
20年3月卒	12,885	12,390 (96.2)	140 (1.1)	50 (0.4)	11 (0.1)	69 (0.5)	229 (1.8)	4 (0.0)
平成21年3月卒	12,666	12,258 (96.8)	95 (0.8)	32 (0.3)	6 (0.0)	77 (0.6)	205 (1.6)	7 (0.1)

注1) 福岡県公表値。総数は「高等学校等進学者」～「その他の者」の合計から重複する「就職進学者、就職入学者」を差し引いた数。「就職進学者、就職入学者」は「高等学校等進学者」～「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者。

2) 構成比は「総数」に対する割合で重複する「就職進学者、就職入学者」を含むため合計が100%を超える。

構成比も男性62.6%，女性37.4%となっており，女性の占める割合が緩やかに上昇しています。

設置者別で学生数を見ると，国公立は18,624人で165人増加したのに対し，私立は52,475人で151人減少しました。国公立の学生は17年度以降増加，私立の学生は18年度以降減少が続いています。

短期大学は前年度より1校減少の8校です。学生数も4,804人で前年度に比べ124人減少しています。学生数は6年度以降減少が続いています。(表8.9)

5. 大学及び短期大学入学者の出身地 県内入学者の3分の1が他県出身

福岡県内の大学及び短期大学への入学者を都道府県別出身高校所在地で見ると，入学者30,111人のうち福岡県内の高校からの入学者は17,069人（構成比56.7%）となっています。県外出身者で最も多いのは福岡県以外の九州・沖縄地方の8,651人（同28.7%），次いで中国地方の1,939人（同6.4%），それ以外が2,452人（同8.2%）となっています。

表7 高等学校卒業後の進路

区分	総数	大学等進学者		専修学校 専門課程 進学者		専修学校 一般課程 等入学者		公共職業能 力開発施設 等入学者		就職者		一時的な 仕事に就 いた者		その他の者		就職進学者， 就職入学者 (再掲)	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
平成17年3月卒	15 584	7 907 (50.7)	2 435 (15.6)	2 119 (13.6)	53 (0.3)	1 440 (9.2)	205 (1.3)	1 435 (9.2)	10 (0.1)								
18年3月卒	14 510	8 075 (55.7)	2 187 (15.1)	1 442 (9.9)	43 (0.3)	1 556 (10.7)	272 (1.9)	939 (6.5)	4 (0.0)								
19年3月卒	14 340	8 184 (57.1)	1 694 (11.8)	1 583 (11.0)	41 (0.3)	1 637 (11.4)	287 (2.0)	913 (6.4)	4 (0.0)								
20年3月卒	13 979	8 066 (57.7)	1 617 (11.6)	1 785 (12.8)	40 (0.3)	1 613 (11.5)	159 (1.1)	702 (5.0)	3 (0.0)								
平成21年3月卒	13 380	7 874 (58.8)	1 577 (11.8)	1 459 (10.9)	32 (0.2)	1 475 (11.0)	256 (1.9)	711 (5.3)	4 (0.0)								

注1) 福岡県公表値。総数は「大学等進学者」～「その他の者」の合計から重複する「就職進学者，就職入学者」を差し引いた数。
「就職進学者，就職入学者」は「高等学校進学者」～「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者。
2) 構成比は「総数」に対する割合で重複する「就職進学者，就職入学者」を含むため合計が100%を超える。

表8 大学の概況

区分	大学数				学生数							教員数 (本務者)
	計	国立	公立	私立	計	男	女	国立	公立	私立		
平成17年度	11	1	1	9	77 469 (7 504)	49 714 (5 161)	27 755 (2 343)	18 155	881	58 433	4 511	
18年度	11	1	1	9	74 830 (7 697)	47 884 (5 342)	26 946 (2 355)	18 189	893	55 748	4 508	
19年度	11	1	1	9	72 439 (7 877)	46 154 (5 503)	26 285 (2 374)	18 403	887	53 149	4 988	
20年度	11	1	1	9	71 957 (7 903)	45 605 (5 556)	26 352 (2 347)	18 459	872	52 626	4 926	
平成21年度	11	1	1	9	71 971 (7 987)	45 077 (5 615)	26 894 (2 372)	18 624	872	52 475	4 924	

注1) 「学校数」及び「教員数(本務者)」については，大学本部の所在地による。
2) 「学生数」については，在籍する学部・研究科等の所在地による。
なお，大学学生数には学部のほか大学院，専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
3) ()内は大学院生数で内数。

表9 短期大学の概況

区分	短期大学数			学生数					教員数 (本務者)
	計	国立	私立	計	男	女	国立	私立	
平成17年度	10	1	9	5 451	618	4 833	21	5 430	282
18年度	9	—	9	5 368	600	4 768	—	5 368	280
19年度	9	—	9	5 088	499	4 589	—	5 088	340
20年度	9	—	9	4 804	449	4 355	—	4 804	306
平成21年度	8	—	8	4 680	453	4 227	—	4 680	265

注) 「学校数」及び「教員数(本務者)」については，短期大学本部の所在地による。

一方、福岡県内の高校から福岡県以外の大学及び短期大学への入学者は8,370人（構成比32.9%）となっています。入学先で最も多いのは福岡県以外の九州・沖縄地方の2,706人（同10.6%）、以下、関東地方2,561人（同10.1%）、近畿地方1,498人（同5.9%）、中国地方1,101人（同4.3%）と続いています。

流入・流出状況は4,672人の流入超過となっていますが、地方別にみると福岡県以外の九州・沖縄地方が5,945人の流入超過となっている一方で、関東地方は2,385人の流出超過となっています。（表10、図2）

6. 大都市の大学及び短期大学 学生の割合は大都市中、第3位

19大都市の大学及び短期大学の概況を比較すると、福岡市は昨年度と同じく学校数では東京都区部、京都市、

図2 地方別流入超過数

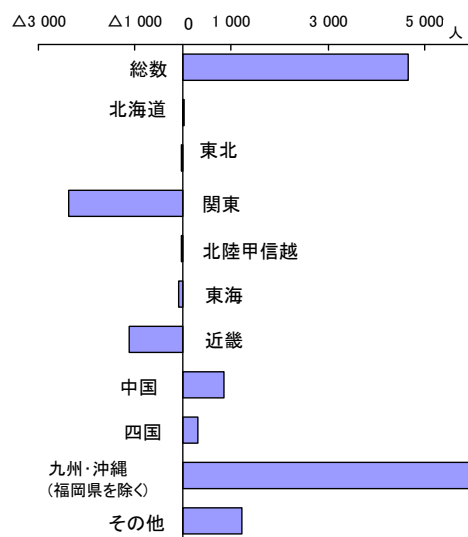


表10 大学及び短期大学入学者の出身高校所在地

区分	福岡県内の 大学・短期大学 への入学者		福岡県内 高校出身者 の入学者		流入超過数 (人, %)
	人数	構成比	人数	構成比	
総数	30,111	(100.0)	25,439	(100.0)	4,672
北海道地方 (北海道)	82	(0.3)	76	(0.3)	6
東北地方 (青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)	20	(0.1)	47	(0.2)	△27
関東地方 (茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川)	176	(0.6)	2,561	(10.1)	△2,385
北陸甲信越地方 (新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野)	58	(0.2)	83	(0.3)	△25
東海地方 (岐阜, 静岡, 愛知, 三重)	116	(0.4)	200	(0.8)	△84
近畿地方 (滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山)	379	(1.3)	1,498	(5.9)	△1,119
中国地方 (鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口)	1,939	(6.4)	1,101	(4.3)	838
四国地方 (徳島, 香川, 愛媛, 高知)	407	(1.4)	98	(0.4)	309
九州・沖縄地方 (福岡県以外) (佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄)	8,651	(28.7)	2,706	(10.6)	5,945
その他	1,214	(4.0)	—	—	1,214
福岡県内進学	17,069	(56.7)	17,069	(67.1)	—

注) 「その他」とは、「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」、「専修学校高等課程を修了した者」及び「高等学校卒業程度認定試験（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。（学校教育法施行規則第150条）

神戸市、名古屋市、札幌市に次いで6番目に、学生数では東京都区部、京都市、名古屋市、横浜市に次いで5番目に多い都市となっています。

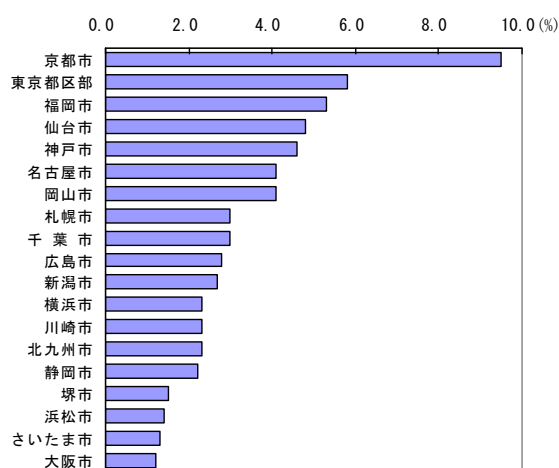
各都市の推計人口に占める学生数の割合については、福岡市は5.3%で、昨年度と同じく、9.5%の京都市、5.8%の東京都区部に続いて3番目となっており、「学生の多い都市」と言えます。

以下、仙台市、神戸市と続いています。
(表11、図3)



学校基本調査の公表結果は、下記のホームページでご覧いただけます。なお、12月頃に文部科学省から確報が公表される予定です。

図3 大都市の人口に占める学生の割合



□文部科学省

<http://www.mext.go.jp/>
から統計情報を選択

□福岡県調査統計課 (ふくおかデータウェブ)

<http://www.toukei.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>
からサーチ>3.くらす(県民生活)を選択

表11 大都市の大学及び短期大学の概況

区 分	学 校 数			学 生 数			推計人口 (平成21年 5月1日現在)	人口に占 める学生 数の割合
	計	大学	短期大学	計	大学	短期大学		
札幌市	22	14	8	57 140	53 219	3 921	1 896 704	3.0
仙台市	13	10	3	49 778	48 880	898	1 029 576	4.8
さいたま市	5	3	2	16 133	15 504	629	1 197 471	1.3
千葉市	14	9	5	28 349	26 808	1 541	943 568	3.0
東京都区部	128	91	37	502 157	483 971	18 186	8 717 529	5.8
横浜市	17	11	6	83 153	80 434	2 719	3 643 641	2.3
川崎市	7	4	3	32 196	30 946	1 250	1 385 003	2.3
新潟市	11	6	5	22 119	20 071	2 048	811 613	2.7
静岡市	7	4	3	15 725	14 402	1 323	709 888	2.2
浜松市	7	6	1	11 307	11 039	268	811 553	1.4
名古屋市	23	16	7	92 162	88 959	3 203	2 243 564	4.1
京都市	37	25	12	139 237	134 076	5 161	1 468 065	9.5
大阪市	19	11	8	32 416	28 126	4 290	2 649 601	1.2
堺市	8	5	3	12 627	11 614	1 013	835 202	1.5
神戸市	26	21	5	70 966	68 816	2 150	1 532 305	4.6
岡山市	11	8	3	28 738	27 198	1 540	701 451	4.1
広島市	17	13	4	32 867	30 410	2 457	1 164 885	2.8
北九州市	13	9	4	23 123	21 566	1 557	985 046	2.3
福岡市	19	11	8	76 651	71 971	4 680	1 434 650	5.3